

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

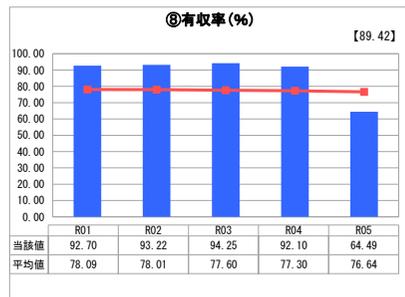
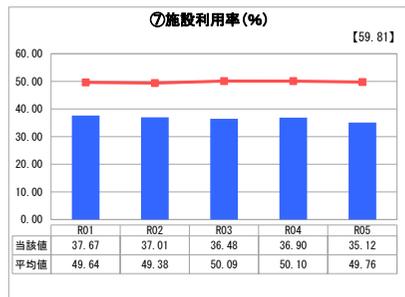
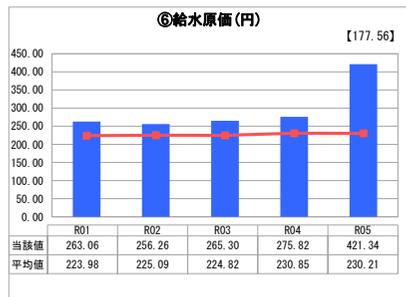
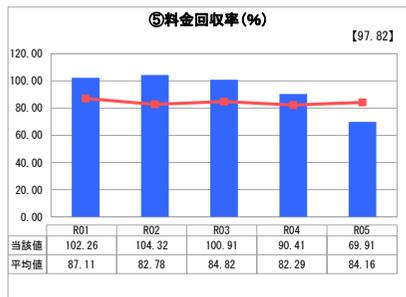
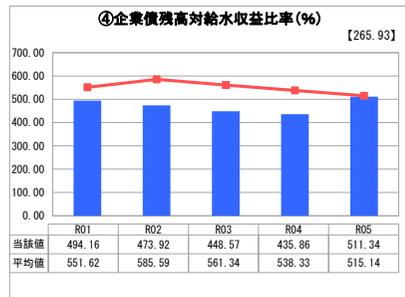
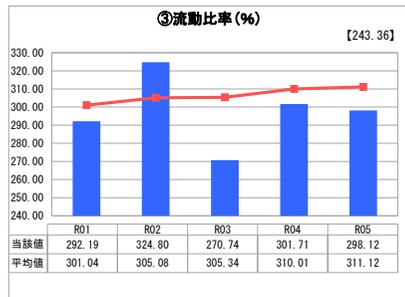
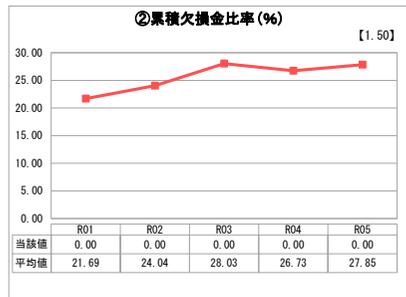
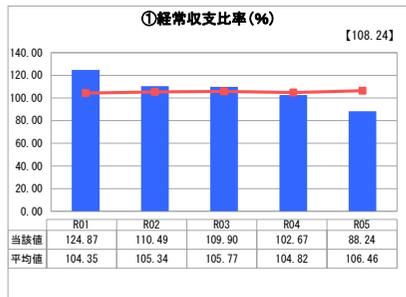
石川県 穴水町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	78.61	82.39	5,126	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,347	183.21	40.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,865	44.80	130.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、赤字を示す100%以下をとなった。要因は令和6年能登半島地震の収益減少によるもので、令和6年度は従前の比率に回復するものと考ええる。

②累積欠損金は発生していません。

③流動比率は、100%を超えているが、類似団体平均値を下回っている状況である。短期的な資金繰りには問題ないものと考えられるが、今後は災害復旧に要する費用の増加が見込まれることから長期的な経営状況を考慮し、企業債残高対給水収益比率が増加しすぎないように留意しながら、計画的に進める必要があります。

④企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を下回っていることから、現在の投資規模及び料金水準についても適正であると考ええる。

⑤料金回収率は、令和6年能登半島地震により有収水量の減少した事が要因で、著しく給水原価が増えたと回収率が低下となった。令和6年度は従前の比率に回復するものと考えられるが、引き続き経費削減に努め回収率の向上を図る。

⑥給水原価は、令和6年能登半島地震により有収水量の減少した事が要因で、著しく給水原価が増えたと回収率が低下となった。令和6年度は従前の比率に回復するものと考ええる。

⑦施設の効率性を表す施設利用率は、類似団体平均値を下回っており効率性が悪く、施設縮小を含めた更新やダウンサイジングでの更新を行う必要がある。

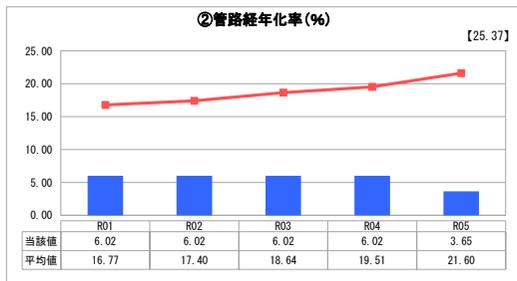
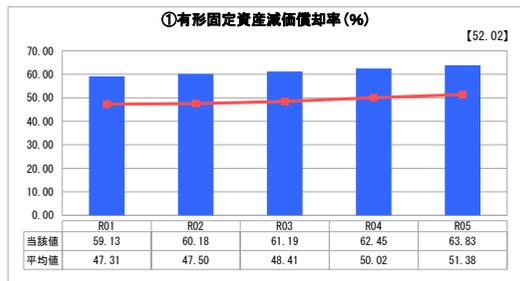
⑧有収率は、令和6年能登半島地震により類似団体平均値を大きく下回った。令和6年度は従前の比率に回復するものと考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽管路割合が少ない。しかし、今後は下水道災害復旧に係る水道管移設事業により老朽更新を進める事としており、その他、中長期的更新需要・財政収支見通しに基づき、アセットマネジメント(資産管理)の継続的な実践についても実施する。

②管路経年率は、類似団体平均値を下回っており、老朽管路割合が少ない。しかし、今後は下水道災害復旧に係る水道管移設事業により老朽更新を進める事としており、その他、中長期的更新需要・財政収支見通しに基づき、アセットマネジメント(資産管理)の継続的な実践についても実施する。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

経営状況は、令和6年能登半島地震が要因で経常収支比率が100%を下回ったが、令和6年度においては給水需要が従前に回復すると見込んでいる。しかし、今後は災害復旧に要する費用の増加が見込まれることから長期的な経営状況を考慮し、企業債残高対給水収益比率が増加しすぎないように留意しながら、計画的に事業を進める必要があります。